

審 議 經 過

名 簿

中央教育審議会に対する文部科学大臣の諮問（平成13年4月11日）

13文科生第22号

中央教育審議会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

- 1 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について
- 2 今後の教員免許制度の在り方について
- 3 今後の高等教育改革の推進方策について
- 4 子どもの体力向上のための総合的な方策について

平成13年4月11日

文部科学大臣 町 村 信 孝

(理 由) 一抜粋一

1 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について

(省略)

2 今後の教員免許制度の在り方について

(省略)

3 今後の高等教育改革の推進方策について

21世紀を迎え、社会・経済・文化におけるグローバル化がますます拡大する中、我が国の大学等には、国際的な競争環境下で、その知的活動によって社会をリードし社会の発展を支えていくため、質の高い教育を提供し世界のあらゆる分野で活躍し得る人材を育成するとともに、先端的・独創的な研究成果を積極的に発信することを通じて世界の発展に寄与し、知的国際貢献を果たしていくことが強く期待されている。

我が国の高等教育機関がこのような期待に確実にこたえていくためには、教育研究における国際競争力の更なる強化を図ることが不可欠であり、高等教育機関全体として、世界最高水準のものとなるよう、不断の改革を推進していくことが重要である。

このような観点から、大学等が一層主体的・機動的に、質の高い教育研究活動を展開していくことができるようにすることを目的として、人材養成に関する社会の多様な要請や生涯学習需要の増大、18歳人口の減少の動向等を踏まえつつ、①短期大学、高等専門学校から大学院までの高等教育制度全体の在り方、②大学等の設置認可の望ましい在り方と今後の高等教育の全体規模、③職業資格との関連も視野に入れた新しい形態の大学院等の整備の在り方等、今後の高等教育の具体的な改革方策について、制度改正も含め、逐次検討していく必要がある。

4 子どもの体力向上のための総合的な方策について

(省略)

文部科学大臣諮問理由説明 ー抜粋ー

平成13年4月11日

本日は、御多忙のところ、御出席をいただきましてありがとうございます。

今回、初代文部科学大臣として、新しく再編された中央教育審議会に最初の諮問をさせていただくことを大変光栄に思っております。

我々が第一歩を踏み出した21世紀は、社会経済や科学技術が急速に発展する激動の時代になることが予想されています。このような中で、我が国が主体性を持って国際社会に貢献し、世界から尊敬される「心の豊かな美しい国家」の実現を目指していくためには、あらゆる社会システムの基盤である教育の改革を国の最重要課題として位置付け、取組を進めていくことが何よりも重要であります。

とりわけ、我が国の教育は、第二次大戦後、機会均等の理念を達成し、国民の教育水準を高め、社会経済の発展の原動力となってきましたが、現在の教育の状況に目を向けると、国民や社会の教育に対する信頼を揺るがすような様々な課題を抱え、危機的な状況に直面しています。今こそ、「学校が良くなる、教育が変わる」ための改革を積極果敢に進め、教育の新生を図っていかねばなりません。

教育新生に向けた抜本的な改革の推進に当たっては、緊急を要する事項に迅速に対応するとともに、様々な角度から検討を要する事項について速やかに検討を進め、具体的な方策を打ち出していく必要があります。

このため、今回、新しい時代にふさわしい教育の実現のために不可欠な四つの事項について、中央教育審議会に検討をお願いすることとしました。

なお、教育に対する国民の皆様の大きな期待に的確にこたえていくためには、スピーディーな改革の実行が不可欠と考えております。今回諮問させていただく事項につきましては、基本的に1年以内を目途に審議会としての御意見をお取りまとめいただきますようお願いいたします。

以下、それぞれの項目について、若干敷衍^{えん}して説明させていただきます。

1 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について

(省略)

2 今後の教員免許制度の在り方について

(省略)

3 今後の高等教育改革の推進方策について

21世紀を迎え、社会・経済・文化におけるグローバル化はますます拡大しており、国際的な競争環境の下で、我が国の大学等には、その知的活動によって社会をリードし社会の発展を支えていくという役割を十分に果たすことが期待されています。

昨年11月の大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」においては、このような状況を踏まえ、我が国の高等教育機関は、「高等教育制度及び教育研究水準の両面にわたって、国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を目指した改革を進めることが求められる。」との指摘がなされ、様々な改革方策が提言されるとともに、更に検討を要する事項については、引き続き審議を行っていくこととされました。

今後、人材養成に関する社会の多様な要請や人々の生涯にわたる学習需要の増大、また、今後更に減少することが予想される18歳人口の動向などを踏まえて、我が国の高等教育の国際競争力の更なる強化を図るため、制度改革をも含め、高等教育改革の推進方策について御検討いただきたく、次の事項について御審議をお願いしたいと考えております。

まず第一は、短期大学・高等専門学校から大学院までの高等教育制度全体の在り方についてであります。

高等教育制度については、大学審議会答申において、引き続き検討が必要とされている課題もあり、例えば、①学部と大学院の役割とそれを踏まえた学部の修業年限等の在り方、②正規の学生としてパートタイムで学びながら卒業を目指す新しいタイプの学生の受入れの在り方、③専門学校を含め高等教育機関全体における専門職業教育の在り方を視野に入れた短期大学及び高等専門学校等の位置付け、④助教授・助手の位置付けをはじめ教育研究の活性化に資する教員組織の在り方など、今後の高等教育制度の改善方策について幅広く御検討いただきたいと考えております。

第二は、大学等の設置認可の望ましい在り方と今後の高等教育の全体規模に

ついてであります。

大学等の設置認可については、これまでも、審査期間の短縮化、申請時期の複数回化及び申請書類の簡素化などを図ってきているところであります。今後更に、大学等の教育研究水準の維持向上を図りつつ、社会の変化や学問の進展に的確に対応し、大学等の主体的・機動的対応をより一層可能とする観点から、設置認可の望ましい在り方について、大学評価の充実及びその推進方策の在り方をも視野に入れつつ、幅広く御検討いただきたいと考えております。

また、高等教育の全体規模の在り方については、現在、平成9年の大学審議会答申で示された平成16年度までの考え方にに基づき、特に必要と認められる場合を除き、抑制的に対応しているところでありますが、18歳人口の減少や国際化・情報化の一層の進展、地域の均衡に配慮した配置や専門分野構成などを考慮しながら、平成17年度以降における在り方について御検討いただきたいと考えております。

第三は、職業資格との関連も視野に入れた新しい形態の大学院等の整備の在り方についてであります。

高度専門職業人の養成を目的とする大学院に関しては、平成11年に専門大学院制度を創設し、その整備を進めているところであります。一方、現在、司法制度改革審議会においては、新しい法曹養成制度の中核を成すものとして「法科大学院」（仮称）の創設が検討されており、本年6月ごろに結論を得ることが予定されております。その審議の動向にも留意しながら、職業資格との関連も視野に入れた新しい形態の大学院や学位の在り方、さらには大学院と学部との役割分担などについて御検討いただきたいと考えております。

以上、今後の御審議に当たり、当面御検討をお願いしたい事項について申し上げましたが、これらにとどまらず、我が国の高等教育が目指すべき方向とそれを実現するための具体的方策について、幅広い視野の下に忌憚^{たん}のない御意見をちょうだいしたいと思います。

なお、このように、高等教育改革の諸課題は広範多岐にわたることから、審議会におかれましては、審議の区切りがついた事項から逐次答申していただくようお願いいたします。

4 子どもの体力向上のための総合的な方策について

(省略)

以上、御検討をお願いしたい点について申し上げます。会長、副会長をはじめ

め、委員の皆様におかれては、幅広い観点から十分な御審議をいただき、新しい時代にふさわしい教育の実現に向けた御提言をいただきますようお願い申し上げます。

審 議 経 過

◆ 第4期中央教育審議会

○ 総会

平成19年12月19日（水） 総会（第62回）
（報告）「学士課程教育の再構築に向けて」（審議経過報告）

平成20年12月24日（水） 総会（第67回）
（審議）「学士課程教育の構築に向けて」（答申案）
【同日、文部科学大臣に答申を提出】

◆ 第4期中央教育審議会大学分科会

○ 大学分科会、制度・教育部会、学士課程教育の在り方に関する小委員会

平成19年3月19日（月） 制度・教育部会（第1回）
同部会に「学士課程教育の在り方に関する小委員会」を設置を決定

平成19年4月 6日（金） 学士課程教育の在り方に関する小委員会（第1回）
（1）主査等の選任について
（2）運営方針について
（3）学士課程教育の在り方について（意見交換）

平成19年5月10日（木） 学士課程教育の在り方に関する小委員会（第2回）
○学士課程教育の在り方について（ヒアリング及び討議）
「大学教職員の職能開発」（大学行政管理学会会長 福島一政氏）

平成19年5月25日（金） 学士課程教育の在り方に関する小委員会（第3回）
○学士課程教育の在り方について

平成19年6月 4日（月） 学士課程教育の在り方に関する小委員会（第4回）
○学士課程教育の在り方について
①討議（中間報告について）
②ヒアリング
「教育の質の向上と環境整備のあり方について」
（東京農工大学教授 小笠原正明氏）

平成19年6月12日（火） 学士課程教育の在り方に関する小委員会（第5回）
○学士課程教育の在り方について

※ 平成19年7月4日（水）制度・教育部会委員懇談会

平成19年9月10日（月） 学士課程教育の在り方に関する小委員会（第6回）

○学士課程教育の在り方について

平成19年9月18日（火） 制度・教育部会（第3回）

「学士課程教育の再構築に向けて」審議経過報告

（学士課程教育の在り方に関する小委員会からの報告）

平成19年10月 3日（水） 大学分科会（第64回）

「学士課程教育の再構築に向けて」審議経過報告

平成19年10月29日（月） 制度・教育部会（第4回）及び学士課程教育の在り方
に関する小委員会（第7回）との合同会議

○学士課程教育の在り方について

※ 平成19年11月 9日（金）学士課程教育の在り方に関する
小委員会委員懇談会

※ 平成19年11月16日（金）制度・教育部会委員懇談会

平成19年12月 3日（月） 制度・教育部会（第5回）及び学士課程教育の在り方
に関する小委員会（第8回）との合同会議

○学士課程教育の在り方について

【ヒアリング】

「人文社会系の教育の在り方」について

（吉田 文 専門委員）

平成19年12月10日（月） 大学分科会（第65回）及び制度・教育部会（第6回）
との合同会議

○制度・教育部会の審議状況について

平成19年12月12日（水） 学士課程教育の在り方に関する小委員会（第9回）

○学士課程教育の在り方について

【ヒアリング】

「教育・学習支援に関する大学教員の専門性の在り方」について
（比治山大学高等教育研究所長、広島大学名誉教授 有本 章氏）
（社団法人 私立大学情報教育協会事務局長 井端正臣氏）

平成20年1月18日（金） 学士課程教育の在り方に関する小委員会（第10回）

○学士課程教育の在り方について

【ヒアリング】

「大学団体の果たす役割とこれに対する支援の在り方」について
（東北大学高等教育開発推進センター教授 羽田貴史氏）
「短期大学教育の在り方」について
（館 昭専門委員）

大学団体の在り方に関する書面ヒアリング

- ・ 国立大学協会 ・ 公立大学協会 ・ 全国公立短期大学協会
- ・ 日本私立大学連盟 ・ 日本私立大学協会 ・ 日本私立短期大学協会
- ・ 大学基準協会 ・ 日本高等教育評価機構

平成20年1月23日（水） 制度・教育部会（第7回）

○大学教育の質保証の在り方について

平成20年1月23日（水）

学士課程教育の在り方に関する小委員会（第11回）

高等学校と大学との接続に関するワーキング・グループ

「議論のまとめ」の報告

※ 平成20年2月15日（金）制度・教育部会及び学士課程教育の
在り方に関する小委員会の合同委員懇談会

平成20年3月 7日（金） 制度・教育部会（第8回）及び学士課程教育の在り方に
関する小委員会（第13回）の合同会議

○学士課程教育の在り方について

※ 平成20年3月13日（木）制度・教育部会及び学士課程教育の
在り方に関する小委員会の合同委員懇談会

平成20年3月25日（火）
大学分科会（第67回）
「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」
（制度・教育部会からの報告）

※ 平成20年5月13日（火）制度・教育部会委員懇談会

○学士課程教育の在り方について

「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」に対する意見発表

- ・国立大学協会
- ・公立大学協会
- ・日本私立大学団体連合会
- ・全国高等学校長協会

※ 平成20年5月22日（木）制度・教育部会委員懇談会

○学士課程教育の在り方について

【ヒアリング】

「大学における質の保証」について

○広島大学大学院教育学研究科教授 安原 義仁氏

○大学評価・学位授与機構学位審査研究部教授 吉川 裕美子氏

平成20年6月12日（木） 制度・教育部会（第9回）

○学士課程教育の在り方について

平成20年7月 8日（火） 大学分科会（第69回）

「学士課程教育の構築に向けて」（答申）（案）審議

平成20年10月29日（火） 大学分科会（第71回）

「学士課程教育の構築に向けて」（答申）（案）審議

○ 高等学校と大学との接続に関するワーキング・グループ

第1回 平成19年4月23日(月)

- (1) 座長等の選任について
- (2) 高等学校と大学との接続について

第2回 平成19年5月17日(木)

○高等学校と大学との接続について

第3回 平成19年6月 1日(金)

(1) ヒアリング

- ① A O・推薦入試における大学入学前の学力と入学後の学力の相関について(川嶋委員)
- ② 富山県高校教育を考える有識者会議等について(中島委員)
- (2) 学士課程教育の在り方に関する小委員会の中間まとめに盛り込むべき事項について

第4回 平成19年6月12日(火)

(1) ヒアリング

- 諸外国の大学入試の状況(大学入試センター田栗副所長)
- (2) 学士課程教育の再生に向けて(仮題)中間報告の素案について

第5回 平成19年7月 4日(水)

○ヒアリング

「アメリカにおける大学入学判定の現在」(国際基督教大学 立川明教授)

第6回 平成19年7月31日(火)

○大学入試の在り方と高校教育段階の学習成果の評価について①

第7回 平成19年9月13日(木)

○大学入試の在り方と高校教育段階の学習成果の評価について②

第8回 平成19年10月19日(金)

○大学入試の在り方と高校教育段階の学習成果の評価について③

第9回 平成19年12月11日(火)

○高大接続の改革の方策について

第10回 平成20年1月17日(木)

○議論のまとめ

(参考) 第3期中央教育審議会大学分科会の関係部会の審議経過

○ 制度部会 (会議開催: 8回)

第1回 平成18年2月15日(水)

- (1) 部会長の選任等
- (2) 大学設置基準等の改正についての意見交換
- (3) 自由討議 (制度部会の検討課題 等)

第2回 平成18年4月13日(木)

- (1) 大学設置基準等の改正について【報告】
- (2) 大学の設置等の認可申請・届出に係る手続等の改正について【報告】
- (3) 年次計画履行状況調査の結果等について【報告】
- (4) 設置基準や設置審査における視点の明確化について
【意見発表】佐藤弘毅臨時委員
- (5) 国境を越えて提供される高等教育の質保証について【報告】
- (6) 大学院教育振興施策要綱について【報告】

第3回 平成18年5月23日(火)

- 「大学の質」保証の在り方について
米国・欧州の質保証システムの現状について
【意見発表】
「アメリカにおける大学の質保証と近年の動向」(館昭専門委員)
「欧州の質保証システムの動向」(米澤彰純専門委員)

第4回 平成18年6月30日(金)

- 認証評価の現状と課題について
【意見発表】
「大学基準協会の評価の現状と課題」
(財団法人大学基準協会 相互評価委員会委員長 生和秀敏氏)
「認証評価制度の2年余を振り返る」
(財団法人大学基準協会 専務理事 柳井道夫氏)
「評価文化形成に向けて」
(財団法人短期大学基準協会 第三者評価委員会委員長 関根秀和氏)

第5回 平成18年7月12日(水)

- 経営面の審査・評価等の現状と課題について
【意見発表】
「大学全体の質保証について」
(学校法人活性化・再生研究会座長、法政大学学事顧問 清成忠男氏)
「経営面の審査・評価の現状と課題について」(黒田壽二臨時委員)

第6回 平成18年10月 6日(金)

○教員の役割とファカルティ・ディベロップメント等について

【意見発表】

「教員の役割とFD等について」(国際基督教大学名誉教授 絹川正吉氏)

「実務家教員のあり方と大学ADの育成」

(東京大学先端科学技術研究センター特任教授 妹尾堅一郎氏)

第7回 平成18年11月17日(金)

○教員の養成とファカルティ・ディベロップメント等について

【意見発表】

「大学教員の教育力の向上」

(桜美林大学大学院国際学研究科教授 潮木守一氏)

「英国における大学教員の教育力向上策」

(新潟大学大学教育開発研究センター助教授 加藤かおり氏)

第8回 平成18年12月14日(木)

○教育の質保証をめぐる諸課題について

○ 大学教育部会 (会議開催：9回)

第1回 平成18年2月13日(月)

(1) 部会長の選任等

(2) 自由討議(大学教育部会の検討課題 等)

第2回 平成18年3月16日(木)

○意欲ある学生を社会に送り出すための各種の支援方策について

【意見発表】

「東北大学の学生支援の現状と今後」(東北大学理事 菅井邦明氏)

「早稲田大学における学生支援」(早稲田大学学生部長 岩井方男氏)

「千葉工業大学キャリア形成支援プログラム」

(千葉工業大学学生部長 宮川博光氏)

第3回 平成18年4月14日(金)

○意欲ある学生を社会に送り出すための各種の支援方策について

【意見発表】

「企業が求める学生像考察例」(黒田薫専門委員)

「若年労働市場の変化と大学教育の課題」(小杉礼子専門委員)

「大学教育の「職業的意義」について」(本田由紀専門委員)

第4回 平成18年5月15日(月)

○留学生交流の現状と課題について

【意見発表】

「我が国の留学生政策の方向性」

(東京医科歯科大学歯学総合研究科教授 江藤一洋氏)

「私立大学の留学生戦略」(立命館大学理工学研究科教授 谷口吉弘氏)

第5回 平成18年6月 6日(火)

○留学生交流の現状と課題について

【意見発表】

「優秀で意欲のある留学生の確保方策等について」

(広島大学副学長 二宮皓氏)

「アジア諸国の留学生政策と日本の大学」

(一橋大学留学生センター教授 横田雅弘氏)

第6回 平成18年7月18日(火)

○学生に対する経済的支援の現状と課題について

【意見発表】

「諸外国における授業料と奨学金制度改革」

(東京大学大学総合教育研究センター助教授 小林雅之氏)

「日本学生支援機構の奨学金事業が有する経済社会的効果

—大学進学に注目して—」

(国立大学財務・経営センター助教授 島一則氏)

第7回 平成18年10月 6日(金)

○学士課程の教育内容・方法の改善について

【意見発表】

「学士課程教育のカリキュラムのあり方」

(神戸大学学長補佐・大学教育推進機構教授 川嶋太津夫氏)

「学士課程の教育方法(授業改善・評価等)の在り方」

(東海大学理学部教授・教育研究所所長 安岡高志氏)

「法科大学院制度の創設を踏まえた法学部教育の改革」(土井真一専門委員)

第8回 平成18年11月 8日(水)

○高等学校との接続の改善について

【意見発表】

「大学入学者選抜の改善」(東北大学大学院教育学研究科長 荒井克弘氏)

「初年次教育の現状と課題 ～“移行”問題を中心に～」

(関西国際大学長 濱名篤氏)

第9回 平成18年12月 1日(金)

○学士課程教育の在り方について

(参考) 事務局ヒアリングの対象者 (50音順)

| | | |
|----|-----|-----------------------------|
| 浅島 | 誠 | 東京大学理事 (副学長), 日本学術会議副会長 |
| 浅野 | 昭人 | 立命館大学教学部次長 |
| 荒井 | 克弘 | 東北大学大学院教育学研究科長 |
| 鳥飼 | 玖美子 | 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科教授 |
| 大塚 | 雄作 | 京都大学高等教育研究開発推進センター教授 |
| 沖 | 裕貴 | 立命館大学大学教育開発・支援センター教授 |
| 小田 | 隆治 | 山形大学高等教育研究企画センター教授 |
| 小野 | 文久 | 岡山大学自然科学研究科教授 |
| 角方 | 正幸 | (株) リクルートワークス研究所主幹研究員 |
| 角谷 | 哲史 | 同志社大学教育開発センター事務長 |
| 小林 | 雅之 | 東京大学大学総合教育研究センター助教授 |
| 齊藤 | 貴浩 | (独) 大学評価・学位授与機構助教授 |
| 島 | 一則 | (独) 国立大学財務・経営センター助教授 |
| 杉原 | 真晃 | 山形大学高等教育研究企画センター講師 |
| 鈴木 | 克夫 | 桜美林大学大学院助教授 |
| 佐藤 | 浩章 | 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室准教授 |
| 砂田 | 寛雅 | 愛媛大学教育・学生支援部教育センター事務室サブリーダー |
| 関内 | 隆 | 東北大学高等教育開発推進センター教授 |
| 高橋 | 文博 | 岡山大学社会文化科学研究科教授 |
| 智原 | 哲郎 | 大阪女学院大学・大阪女学院短期大学学長代行 |
| 羽田 | 貴史 | 東北大学高等教育開発推進センター教授 |
| 濱中 | 義隆 | (独) 大学評価・学位授与機構助教授 |
| 広井 | 良典 | 千葉大学法経学部教授 |
| 藤本 | 元啓 | 金沢工業大学学生部長 |
| 前田 | 早苗 | (財) 大学基準協会大学評価・研究部長 |
| 松下 | 佳代 | 京都大学高等教育研究開発推進センター教授 |
| 丸山 | 文裕 | (独) 国立大学財務・経営センター教授 |
| 宮澤 | 賀津雄 | 早稲田大学IT教育研究所研究統括部長兼事務局長 |
| 森 | 利枝 | (独) 大学評価・学位授与機構助教授 |
| 両角 | 亜希子 | 東京大学大学総合教育センター助手 |
| 諸星 | 裕 | 桜美林大学副学長・大学院教授 |
| 矢野 | 眞和 | 東京大学大学院教育学研究科教授 |
| 山田 | 礼子 | 同志社大学教育開発センター所長 |
| 吉川 | 裕美子 | (独) 大学評価・学位授与機構助教授 |
| 吉田 | 研作 | 上智大学外国語学部教授 |
| 吉永 | 契一郎 | 東京農工大学大学教育センター助教授 |

※役職は、ヒアリング時点のもの

第4期中央教育審議会大学分科会制度・教育部会 学士課程教育の在り方に関する小委員会委員

(臨時委員) 3名

| | | |
|----|------|----------------------------|
| | 江上節子 | 東日本旅客鉄道株式会社顧問，早稲田大学大学院客員教授 |
| 主査 | 黒田壽二 | 金沢工業大学学園長・総長 |
| | 佐藤弘毅 | 学校法人目白学園理事長，目白大学・短期大学部学長 |

(専門委員) 13名

| | | |
|------|-------|------------------------------|
| | 川嶋太津夫 | 神戸大学大学教育推進機構教授 |
| | 黒田薫 | 三井業際研究所主幹 |
| | 高祖敏明 | 学校法人上智学院理事長 |
| | 小杉礼子 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 |
| | 島田燐子 | 学校法人文京学園理事長，文京学院大学・文京学院短期大学長 |
| | 舘昭 | 桜美林大学大学院国際学研究科教授 |
| | 田中每実 | 京都大学高等教育研究開発推進センター長 |
| | 濱口哲 | 新潟大学副学長（学務担当） |
| | 濱名篤 | 学校法人濱名学院理事長，関西国際大学学長 |
| 主査代理 | 平野眞一 | 名古屋大学総長 |
| | 安岡高志 | 東海大学理学部教授，教育研究所所長 |
| | 山本眞一 | 広島大学高等教育研究開発センター長 |
| | 吉田文 | 独立行政法人メディア教育開発センター研究開発部教授 |

計 16名

* 役職は平成20年3月現在

**第4期中央教育審議会大学分科会制度・教育部会
学士課程教育の在り方に関する小委員会
高等学校と大学との接続に関するワーキング・グループ委員名簿**

(敬称略・50音順)

| | | |
|-------|---------|---|
| (委 員) | | |
| | 荒 瀬 克 己 | 京都市立堀川高等学校長 |
| ◎ | 荻 上 紘 一 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部教授 |
| ○ | 川 嶋 太津夫 | 神戸大学大学教育推進機構教授 |
| | 木 内 秀 樹 | 東京成徳大学中学校・高等学校長 |
| | 桐 村 晋 次 | 古河電気工業株式会社顧問、古河物流株式会社相談役、 法政大学キャリアデザイン学部教授 |
| | 島 田 燁 子 | 学校法人文京学園理事長、文京学院大学・文京学院短期 大学長 |
| | 鈴 木 敏 夫 | 東京都立第一商業高等学校長 |
| | 高 橋 正 夫 | 社団法人全国高等学校PTA連合会副会長 |
| | 千 葉 吉 裕 | 東京都立晴海総合高等学校教諭 |
| | 中 島 恭 一 | 前富山県立大学長 |
| | 中津井 泉 | リクルート「カレッジマネジメント」編集顧問 |
| | 根 岸 均 | 秋田県教育委員会教育長 |
| | 濱 名 篤 | 学校法人濱名学院理事長、関西国際大学長 |
| | 耳 塚 寛 明 | お茶の水女子大学文教育学部教授 |
| | 吉 田 文 | 独立行政法人メディア教育開発センター研究開発部教授 |
| | 吉 本 高 志 | 独立行政法人大学入試センター理事長 |
| | 渡 邊 健 治 | 東京都立豊島高等学校長 |

「◎」：座長、「○」：座長代理

※ 役職は平成20年3月現在

第4期中央教育審議会委員

平成19年2月1日発令

*1平成19年4月6日発令

*2平成19年9月21日発令

*3平成20年8月2日発令

| | | |
|-----|--------|---------------------------------------|
| 会 長 | 山崎 正和 | L C A大学院大学長、劇作家、評論家、演劇学者 |
| 副会長 | 梶田 叡一 | 兵庫教育大学長 |
| 副会長 | 三村 明夫 | 社団法人日本経済団体連合会副会長、新日本製鐵株式 會社代表取締役会長 |
| | 安彦 忠彦 | 早稲田大学教育学部教授 |
| | 安西祐一郎 | 慶應義塾長 |
| | 飯野 正子 | 津田塾大学長 |
| | 石井 正弘 | 岡山県知事 |
| | 岩崎 洋子 | 滋賀県栗東市教育委員会教育長 |
| | 宇津木妙子 | ルネサス高崎女子ソフトボール部総監督 |
| | 梅田 昭博 | 社団法人日本P T A全国協議会顧問 |
| | 衛藤 隆 | 東京大学大学院教育学研究科教授 |
| * 3 | 大原 正行 | 東京都教育委員会教育長 |
| | 岡島 成行 | 大妻女子大学家政学部教授 |
| | 荻上 紘一 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授 |
| | 加藤 裕治 | 全日本自動車産業労働組合総連合会顧問 |
| | 金子 元久 | 東京大学大学院教育学研究科長 |
| * 1 | 菊川 律子 | 独立行政法人国立青少年教育振興機構理事 |
| | 黒田 玲子 | 東京大学大学院総合文化研究科教授、東京大学経営協 議会委員 |
| | 郷 通子 | お茶の水女子大学長、総合科学技術会議議員 |
| * 2 | 小嶋 善吉 | 静岡市長 |
| | 佐伯 啓思 | 京都大学大学院人間・環境学研究科教授 |
| | 島田 京子 | 学校法人日本女子大学事務局長 |
| | 田村 哲夫 | 学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷教育学園幕張中学 校・高等学校校長 |
| | 角田 元良 | 聖徳大学児童学部教授 |
| | 寺島 実郎 | 株式会社三井物産戦略研究所所長、財団法人日本総合 研究所会長 |
| | 中村吉右衛門 | 歌舞伎俳優 |
| | 野依 良治 | 独立行政法人理化学研究所理事長 |
| | 平野 啓子 | 語り部・かたりすと、大阪芸術大学放送学科教授、 武蔵野大学非常勤講師 |
| | 増田 明美 | スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教養課程教授 |
| | 宮城 篤実 | 沖縄県嘉手納町長 |

(30名)

第4期中央教育審議会大学分科会委員

委員：平成19年2月1日発令
臨時委員：平成19年2月22日発令

(委員) 11名

| | | |
|-------|-------|-----------------------------------|
| 分科会長 | 安西祐一郎 | 慶應義塾長 |
| 副分科会長 | 郷通子 | お茶の水女子大学長，総合科学技術会議議員 |
| | 安彦忠彦 | 早稲田大学教育学部教授 |
| | 飯野正子 | 津田塾大学長 |
| | 荻上紘一 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授 |
| | 金子元久 | 東京大学大学院教育学研究科長 |
| | 黒田玲子 | 東京大学大学院総合文化研究科教授，東京大学経営協議会委員 |
| | 佐伯啓思 | 京都大学大学院人間・環境学研究科教授 |
| | 寺島実郎 | 株式会社三井物産戦略研究所所長，財団法人日本総合研究所会長 |
| | 野依良治 | 独立行政法人理化学研究所理事長 |
| | 三村明夫 | 社団法人日本経済団体連合会副会長，新日本製鐵株式會社代表取締役会長 |

(臨時委員) 18名

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 天野郁夫 | 東京大学名誉教授、前独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部長 |
| 有信睦弘 | 株式会社東芝顧問，社団法人日本工学教育協会常任理事 |
| 生駒俊明 | 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センターセンター長 |
| 石弘光子 | 放送大学長 |
| 江上節子 | 東日本旅客鉄道株式会社顧問，早稲田大学大学院客員教授 |
| 尾池和夫 | 財団法人国際高等研究所フェロー |
| 木村孟 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 |
| 黒田壽二 | 金沢工業大学学園長・総長 |
| 小宮山宏 | 東京大学総長 |
| 佐々木正峰 | 独立行政法人国立科学博物館館長 |
| 佐藤弘毅 | 学校法人目白学園理事長，目白大学・短期大学部学長 |
| 島田尚信 | UIゼンセン同盟書記長 |
| 田中成明 | 関西学院大学大学院司法研究科教授 |
| 中込三郎 | 学校法人中込学園理事長，全国専修学校各種学校総連合会会長 |
| 中津井泉 | リクルート「カレッジマネジメント」編集顧問 |
| 菱沼典子 | 聖路加看護大学看護学部教授 |
| 森脇道子 | 自由が丘産能短期大学長 |
| 矢崎義雄 | 独立行政法人国立病院機構理事長 |

(専門委員) 2名

| | |
|------|---------|
| 河田悌一 | 関西大学長 |
| 白井克彦 | 早稲田大学総長 |

計 31名

* 島田委員の発令日は平成19年4月19日
* 河田委員の発令日は平成20年10月29日
* 白井委員の発令日は平成19年6月19日
* 役職は平成20年10月29日現在

第4期中央教育審議会大学分科会制度・教育部会委員

委員：平成19年2月1日発令
 臨時委員：平成19年2月22日発令
 専門委員：平成19年3月19日発令

| | | | | |
|--------|-----------|--|--|-----------------------------------|
| (委員) | 7名 | | | |
| 部会長 | 郷 通 子 | | | お茶の水女子大学長，総合科学技術会議議員 |
| 副部会長 | 萩 上 紘 一 | | | 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授 |
| | 安 彦 忠 彦 | | | 早稲田大学教育学部教授 |
| | 安 西 祐 一 郎 | | | 慶應義塾長 |
| | 飯 野 正 子 | | | 津田塾大学長 |
| | 金 子 元 久 郎 | | | 東京大学大学院教育学研究科長 |
| | 寺 島 実 郎 | | | 株式会社三井物産戦略研究所所長，財団法人日本総合研究所会長 |
| (臨時委員) | 14名 | | | |
| | 天 野 郁 夫 | | | 東京大学名誉教授，前独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部長 |
| | 有 信 睦 弘 | | | 株式会社東芝顧問，社団法人日本工学教育協会常任理事 |
| | 江 上 節 子 | | | 東日本旅客鉄道株式会社顧問，早稲田大学大学院客員教授 |
| | 木 村 孟 | | | 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 |
| | 黒 田 壽 二 | | | 金沢工業大学学園長・総長 |
| | 佐々木 正 峰 | | | 独立行政法人国立科学博物館館長 |
| | 佐 藤 弘 毅 信 | | | 学校法人目白学園理事長，目白大学・短期大学部学長 |
| | 島 田 尚 三 郎 | | | UIゼンセン同盟書記長 |
| | 中 込 三 郎 | | | 学校法人中込学園理事長，全国専修学校各種学校総連合会会長 |
| | 長 田 豊 臣 | | | 学校法人立命館理事長 |
| | 中津井 典 子 | | | リクルート「カレッジマネジメント」編集顧問 |
| | 菱 沼 典 道 子 | | | 聖路加看護大学看護学部教授 |
| | 森 脇 道 子 | | | 自由が丘産能短期大学長 |
| | 矢 崎 義 雄 | | | 独立行政法人国立病院機構理事長 |
| (専門委員) | 13名 | | | |
| | 川 嶋 太 津 夫 | | | 神戸大学大学教育推進機構教授 |
| | 黒 田 薫 | | | 東レ（三井業際研究所出向）主幹 |
| | 高 祖 敏 明 子 | | | 学校法人上智学院理事長 |
| | 小 杉 礼 子 | | | 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 |
| | 島 田 燐 子 | | | 学校法人文京学園理事長，文京学院大学・文京学院短期大学長 |
| | 館 昭 | | | 桜美林大学大学院アドミニストレーション研究科教授・研究科長 |
| | 田 中 每 実 | | | 京都大学高等教育研究開発推進センター長 |
| | 濱 中 口 哲 篤 | | | 新潟大学副学長（学務担当） |
| | 濱 名 眞 一 志 | | | 学校法人濱名学院理事長，関西国際大学長 |
| | 平 野 眞 高 志 | | | 名古屋大学総長 |
| | 安 岡 眞 一 文 | | | 立命館大学教育開発推進機構教授 |
| | 山 本 眞 一 文 | | | 広島大学高等教育研究開発センター長 |
| | 吉 田 文 | | | 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 |

計 34名

* 島田委員の発令日は平成19年4月19日
 * 役職は平成20年7月現在